

おらかみ

市議会だより

NO. 74

令和5年9月15日



子どもたちが盛り上げる
-村上七夕まつり-

議会の活動レポート……	2
7月定例会	
一般質問……	4
主な議案……	12
議案の審議結果……	14
市民ヘインタビュー……	16

議会の活動レポート

地域を見る、聞く

4/26 山古志存続へ関係人口創出 総務文教・市民厚生常任委員会(合同)

住民が主体となり、地域づくり活動を行っている「山古志住民会議」の取り組みを視察しました。

平成16年10月に発生した中越地震により、全村避難になるほどの壊滅的な被害を受けた山古志地域ですが、震災発生当時、約2200人いた住民は、現在800人を切り、住民の高齢化と過疎化が進んでいます。

デジタル村民が千人

住民会議では、地域を存続させるため、「錦鯉NFT」(※)を発行し、購入者を「デジタル村民」として迎え入れ、山古志地域存続の協力者になつてもらう取り組みを開始しました。

現在「デジタル村民」は実際の人口を上回る千人を超え、インターネット上に作られた仮想の山古志村で意見交換などが行われています。また、毎年約200人の「デジタル村

民」が実際に山古志地域に帰省して交流を深めているとのこと。定住人口にとらわれず世界に目を向け、山古志地域に共感する仲間の証として発行した「錦鯉NFT」を購入してもらうことで、関係人口を創出していました。販売益は、リアル村民とデジタル村民が集う拠点整備など、地域を存続させるための独自財源として活用されており、持続可能な地域づくりに取り組む姿勢には多くの学びを得ました。



視察と併せて「震災メモリアル施設」を見学

赤坂川の復旧状況を調査

5/29 経済建設常任委員会

昨年8月の豪雨で災害が発生した川部集落を流れる普通河川赤坂川などの復旧状況について調査しました。

災害の状況は

市管理の赤坂川には、ほぼ90度の曲がりになっている部分があり、上流部から流れ出た土砂と流木が川幅いっぱいには積りました。そのため、大量の土砂等が農地に流入し、甚大な被害をもたらしました。

災害発生直後の対応

下流部の流路を早急に確保するため、災害査定前ではありましたが、事前着工という形で土砂などの撤去を行い、その後元の位置に水の流れを戻すため、護岸の応急復旧や土砂撤去により流路が確保されました。

今後の計画は

4年度は応急復旧まででしたが、5年度は計画策定として河道の解析、計画河道の検証と関係機

関との事前協議を行い、6年度以降に予備設計から最終工事までを行う計画とのことでした。また、この計画については、地元の関係者に説明を行い、ご理解いただいているとのことでした。

委員からは、昭和42年の羽越水害の際もこの場所と同じような甚大な被害が発生していることから、問題解決のために抜本的な本復旧を望む意見がありました。



復旧状況を視察(川部地内)

※錦鯉NFTとは？

錦鯉をシンボルにしたデジタルアートのこと。複製も改ざんも不可能なデジタルデータのため、電子住民票の意味合いを持たせている。

地産地消エネルギーを目指す

5/9 再生可能エネルギー等調査特別委員会

脱炭素社会の実現を目指し、本市の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限活用する施策への考察を深めるため、研修会を実施しました。

小規模発電設備の優位性

研修会では、現在市内2カ所において小規模木質バイオマス発電所を稼働する「株式会社ATGオペレーティングサービス」の方から、事業の説明を受けました。

その中で、自社開発による発電設備によるコストの抑制、メンテナンスの内部化などから小規模でも十分事業化が可能であることや、50キロワット未満の発電設備のため、設置場所や電力接続の面で優位性があり、一地域に多くの発電所設置が可能であることなど事業の利点を伺いました。

木質燃料調達が大きな課題
 同社では収益性の面から、市内で20基の発電所の設置を目標としています。しかし、1

質燃料が必要ですが、市内産の木質燃料の多くは、既に市外の大規模バイオマス発電所に長期契約により納入されており、その調達が大きな課題となっております。

同社は本市で2基目となる「神林2号バイオマス発電所」が神林支所の一画で稼働しており、通常はここで発電した電気を東北電力に売電していますが、本市との協定により、災害発生時に神林農村環境改善センターに避難所が開設された際に、電気を供給することになっていきます。

今回の研修により、同社の今後の事業拡大は、本市の脱炭素社会実現への取り組みに大いに資するものと認識しました。

議員定数削減案を否決

議員発議第3号 村上市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定

第2回定例会の最終日に、尾形修平議員（高志会）より、現在の条例で22人となっている議員定数を2人削減し、20人とする議案が提出され、審議が行われました。

提案理由では、2人の議員辞職により、現在20人で支障なく議会運営がなされていると判断していること、また、今年6月執行の補欠選挙において立候補者がなかったことなどを踏まえ、定数削減すべきとの説明がありました。

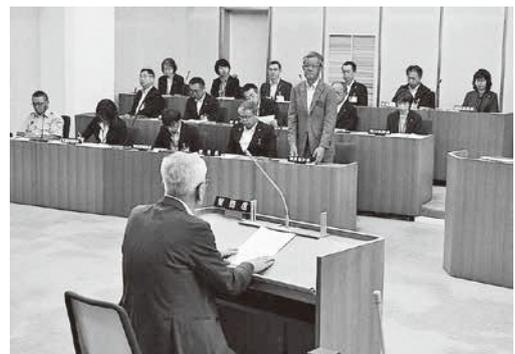
その後の質疑では、現在設置されている議会改革調査特別委員会における議員定数に関する協議の経

過との整合性、発議に当たった議員間の議論が不十分であること、来年4月の改選のこの時期における若手や女性の立候補に及ぼす影響などについて、6人の議員より質疑がありました。討論では、3人の議員より議案への反対討論があり、採決の結果、賛成8、反対11の賛成少数により、議員発議第3号は否決されました。

議員定数の推移

	平成20年4月～	平成24年4月～	令和2年4月～
定数	30人	26人	22人
人口※	70,019人	66,613人	58,827人

※各年4月1日現在の人口



提案者への質疑の様子

7月定例会

一般質問は、市の行政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提案を行い、市民の声を市政に届けるものです。7月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、掲載された原稿は質問者が作成しています。

一般質問

市政のことが聞きたい

1 令和新風会 **高田 晃**

1. 民生委員・児童委員の活動
2. 発達に特性を持つ子どもたちへの支援体制

2 鷺ヶ巣会 **河村幸雄**

1. 林業の成長産業化
2. 中小企業等への支援
3. 村上駅前開発による観光振興の創出

3 市声クラブ **木村貞雄**

1. 農業問題
2. エネルギーと脱炭素

4 **菅井晋一**

1. JR米坂線の全線復旧
2. 公共交通対策
3. 人口減少対策と移住・定住の促進

5 **上村正朗**

1. 市長選挙結果を踏まえた市政運営
2. 村上駅周辺大規模跡地の利活用策
3. 旧香藝の郷の利活用策
4. 介護保険制度
5. 生成AIの活用

6 市声クラブ **山田 勉**

1. 老人福祉センターあかまつ荘
2. 旧香藝の郷
3. 村上市スケートパーク

7 **富樫雅男**

1. 地域公共交通の利便性改善
2. 学校給食

8 新政村上 **長谷川孝**

1. 高橋市政3期目に向けた未来創造事業への思い
2. 新潟版デジタルポリスの導入

9 **稲葉久美子**

1. 市職員の採用と育成
2. 耐震診断・耐震改修の支援拡充

10 高志会 **鈴木一之**

1. 障がい児と共に学ぶインクルーシブ教育
2. 保育園留学での関係人口拡大と移住対策

11 令和新風会 **川村敏晴**

1. 空き家対策
2. 昨年8月に発生した豪雨災害を踏まえた取り組み

12 鷺ヶ巣会 **鈴木いせ子**

1. 朝日地域ほ場整備事業
2. 村上駅周辺まちづくり



民生委員・児童委員の活動



高田 晃

問 地域福祉のキーマンともいえる民生委員・児童委員が2月1日の市報むらかみで紹介されていた。178区域のうち22地区(約50町内・集落)が未定となっている。この状況を市長はどう考えているか。

答 町内役員の皆さんとの話の中で現状を聞いている。100%配置ができていないことは、厳しい状況と捉えている。地域でいろいろな仕組みづくりを考えながら、行政と連携していくことや集落支援員等との連携なども一つの手法と考える。

問 民生委員の活動を補助する「協力員制度」があり、新潟市などで活用しているが、本市での取り組みは。

答 現在、福祉課や社会福祉協議会で研究している。



地域で活躍する民生委員

今後、民生委員・児童委員連絡協議会を含めて協議していきたい。

問 複数の町内・集落を担当している民生委員が多い。居住地でない地区に協力員を配置することは有効な手だてと考えるが。

答 管轄件数やエリアが広いところでは、協力員制度が有効であると同時に、民生委員の養成にもつながるため、今後も協議していく。

問 仕事をしながら民生委員をしている人が増えている。現在、平日開催となっている研修会の方法を改善してはどうか。

答 研修会については、オンラインやオンデマンドを活用した方法を考えている。

観光振興で稼ぐ力を

問 村上駅周辺の大規模跡地は、官公庁の機能、保育園統合を見据えた子育てを中心とするまちづくりの拠点、交流の中心となる取り組みが進められているが、新たな魅力を際立たせ、観光振興で稼ぐ力を強く創出する必要を感じる。地域の誇りと愛着を醸成するためにも複合施設の中で文化・伝統を発信すべきである。国指定重要無形民俗文化財の村上祭の屋台行事や村上市の誇る文化・伝統をさらに発信するため、大スクリーンで躍動感のある屋台行事などを上映し、祭りと周辺地域の魅力を伝



村上駅前開発 にぎわい創出へ



河村幸雄

え、芸術に触れたり、お土産の購入や食事もできる施設構想を進めてもらいたい。市民が再度村上を見直し地域を守っていくという気運が大切だと思う。にぎわい創出を図るためには、若い人の柔軟な発想を生かす、実際のまちづくりに携わるといふ貴重な経験をすることにより未来を思う人材を育てる機会となる。それがこの開発であると思うが。

答 村上駅周辺大規模跡地の利活用については、村上駅周辺まちづくりプランを基本とし、官民連携と官民連携によるにぎわい創出が図られるよう検討を進めている。本市が誇る文化・伝統を発信するという視点は大変貴重だと考えているので、駅周辺のまちづくりの検討を進める中で、訪れた皆さまに本市の伝統や文化を発信する機能を併せ持った魅力ある空間となるようさらに検討を進める。

目標は脱炭素より地方創生

問 神林支所の敷地内では、小型バイオマス発電を民間事業者が行っており、地域創生につながっていると思う。このように民間活力の導入によるカーボンニュートラルを実現することで地方創生を進めるべきと思うが。

答 民間事業者が再生可能エネルギーを活用した事業に取り組むことは、カーボンニュートラルの実現に寄与するとともに、地方創生に資する雇用の創出や地域経済の発展につながるものである。また、本市では、4



今後の地域創生に期待される小型バイオマス発電事業（神林支所）



木村 貞雄

年3月に学校法人東京理科大学等と連携協定を締結し、ゼロカーボンシティの実現に向けた産学官連携による取り組みを進めている。

問 市長は脱炭素を目標にしていると思うが、私は地域創生が目標だと思ふ。以前、東京理科大学の先生から、北海道で成功したバイオマスの熱を利用したトマト栽培の事例を伺った。先生は、バイオマスはあくまでも手段であって、目標は地域創生である、地域が元気になることであると言っていた。また、山古志村民会議の取り組みも脱炭素ではないが、目標は地域創生であると言っていたが、市長の考えは。

答 脱炭素だけ、地域創生だけではなく、トータルでこの村上市を次の世代に、どのように地域をつないでいくのかという大きな視点で政策を進めていく考え方である。

のりあいタクシーがカギ

問 山北地域公共交通再編は、「地域で作る地域の足」をテーマに、山北地域交通運営協議会を設立し、地域の声を聴きながら、その再編に積極的に取り組まれているが、他地域では、どのように取り組むのか。

答 村上、神林、朝日地域では、既存の路線バスとのりあいタクシーについて、より地域に適した効率的な運行となるよう見直しを進めている。荒川地域は、市内のりあいタクシー全体のサービス向上を図っていく中で見直しを進めている。また、市民の皆さまにより利便性の高い、まちなか循環バスの運行に努めていく。

問 山北地域の路線バスの利用状況は、地域内路線が4路線で1便平均0・5人、



菅井 晋一



高齢者の公共交通を担う「のりあいタクシー」

広域路線が2路線で平均1・2人、高齢者が路線バスを利用するのは、いかにハードルが高いか表れている。長年自家用車で、ドアツードアで過ごしてきたので、バスを利用するのは難しく、困っている方が多いことから、路線バスの時代ではないと考える。今後の公共交通は路線バスではなく、のりあいタクシーを中心とした公共交通の仕組みを、早急に構築すべきではないか。

答 のりあいタクシーについては、遠い地域では料金が最大で1200円と高額であるとの意見をいただいている。今後は利用しやすい料金設定や通院対応をメインとしてきた乗降場所を、市街地の商業施設に増やせないかという観点で検討していく。

市民のための市政運営を



上村正朗

問 市長選挙結果の受け止めと市政運営に当たっての考えは。

答 市民の信任を受けて再選し、改めて職責の重さを痛感している。一人一人が幸せを感じられる市政運営に努めたい。

問 村上駅周辺大規模跡地の利活用策は。

答 国の合同庁舎と統合保育園、市民や本市を訪れた皆さまが交流できる複合施設の設置を検討している。

問 現況調査の結果を踏まえた旧香藝の郷の利活用策は。

答 現況調査における改修概算経費やモニター検証事業での利用状況を踏まえて、施設および跡地の利活用を図っていくこととしたい。

問 本市の介護保険制度の

課題は。

答 介護人材の確保を重要課題と位置付けて、第3次村上市総合計画および今年度の主要事業として取り組みを進めている。

問 介護保険給付等準備基金を活用して、介護保険料の引き下げを行うべきでは。

答 現在の物価高騰等による市民の生活状況を考慮し、介護保険料の算定に当たっては、基金を活用し、市民負担に配慮したい。

問 生成AIの利用方針は。

答 ガイドラインの策定や職員研修を実施して、事務の効率化を図っていく。小中学校では、児童生徒の情報活用能力を育む教育活動や教師の研修の充実に努めていきたい。



村上市の明るい未来に期待



6月に誘致開催されたスケートボード大会

問 村上市スケートパークの赤字を解消するための対策は。

答 これまで、有料広告の募集や企業版ふるさと納税寄附金の募集、大会・合宿の誘致に取り組んできた。また、今年度の新たな取り組みとして、民間独自のネットワークやノウハウを生かした寄附見込企業へのアプローチによる寄附獲得を推進し、さらなる歳入確保を図っていく。

問 あかまつ荘の利用者から、送迎条件の緩和、通信カラオケの導入、荒川いこいの家のようにお風呂をきれいにしてほしいとの意見があるが。

答 5人以上の利用が基本となるが、個人でも団体送迎のルート上で乗り合わせが可能な場合は、送迎可能であり、柔軟に対応していきたい。

問 通信カラオケについては、機器本体および通信費用が高額であることなど検討すべき課題があり、早急に機器を入れ替える予定はない。

答 浴場の清掃は、基準にのっとり、毎日、浴場の利用終了後、お湯を抜き清掃を行っている。荒川いこいの家も同様の対応をしていた。

問 グリーンパークあらかわ総合運動公園に福祉増進施設整備の考えは。

答 現時点で福祉増進関連の温泉施設は想定していない。今ある資源を有効活用し、利便性を高めていくことに取り組んでいく。

問 旧香藝の郷の利活用方法は、いつ公表されるのか。

答 5年度中に具体的な計画を示す。

スケパーの赤字解消策は



山田 勉

公共交通の利便性改善へ

問 新発田市内の病院に通う市民の方から、高速のりあいタクシーの運行要望をいただいたことから、県立新発田病院において、通院している村上市内在住の方の人数を集計していただいた。その結果、通院している方は、昨年度2万1千人と非常に多いことが分かった。新発田市内の病院への運行について市長の考えは。

答 現在は新潟市内の医療機関への通院を目的として運行しているが、本年4月に実施したのりあいタクシーに関するアンケート調査で、新発



高速のりあいタクシー



富樫雅男

田病院等に行きたいとのご要望があった。こうしたことを踏まえて、経由地に追加することを検討している。今後は関係事業者との調整や運輸局の許可に加え、両市の法定協議会の承認も必要となる。

問 まちなか循環バスに関して市民の方から、バス停の増設、きめ細かなルート設定、村上総合病院裏へのバス停設置および市民ふれあいセンターへのルート追加などの要望があった。市民の要望を吸い上げて改善策を検討してほしいが。

答 現在、村上、神林、朝日地域のバスとのりあいタクシーについて全体的な見直しを行っているところである。利用状況やニーズ調査を行うとともに、これまでのアンケート結果も参考にしながら、市民の皆さまにとっにより一層、利便性の高いまちなか循環バスの運行に務めたい。

未来創造事業への思いは

問 市長選挙では災害復興を最優先公約と捉え、第3次村上市総合計画に沿った市政運営に取り組みと聞いているが、3期目に取り組む未来創造事業として、村上駅周辺整備事業、道の駅朝日リニューアル整備事業、村上市および胎内市沖洋上風力発電事業があると考ええる。これらは本市の未来に向けた特に重要な事業であるが、取り組みに当たっての思いは。

答 市長として2期8年間、本市の発展、市民の幸せのために、子育て、医療、福祉、産業、教育、インフラ整備など各方面で幅広く取り組んできた。第3次村上市総合計画が2年目を迎え、これらの取り組みをしっかりと成し遂げ、確実に将来



長谷川孝



未来創造事業の一つ道の駅朝日拡充事業
(令和9年リニューアルオープン)

へつないでいくことが私の使命であると考ええる。中でも、昨年8月3日からの大雨による災害からの復旧復興については、本市の最優先事項として、国県をはじめ関係機関と連携しながら、一日も早い復旧復興に全力を注いでいく。なお、大型プロジェクトである道の駅朝日拡充事業などは、現在着々と進行しており、経済活動をはじめにぎわい空間の創出、交流人口の拡大など本市の活性化につながるよう進めていく。日々刻々と変化していく中で、適期を逃すことなく、一人一人が幸せを感じられるまちづくり、そして本市が持続可能なまちであり続けるため、市民の声に耳を傾けながら取り組んでいく。

耐震診断・改修制度の周知を

問 木造住宅の耐震診断、耐震改修補助制度は、昭和56年以前に建築された木造住宅を対象として、耐震診断では1件当たり上限9万5千円、耐震改修では1件当たり上限65万円を補助する制度であるが、どのように周知しているか。

答 ホームページおよび市報で補助金制度の概要と申請受付をお知らせしている。また、3年度からは、固定資産税納税通知書に同封するお知らせに、耐震診断補助金制度の概要を記載して周知を図っている。

問 過去3年間の実績は。

答 耐震診断が9件、耐震改修は0件である。

問 会計年度任用職員の雇用実績は。

答 492人を任用して



稲葉久美子

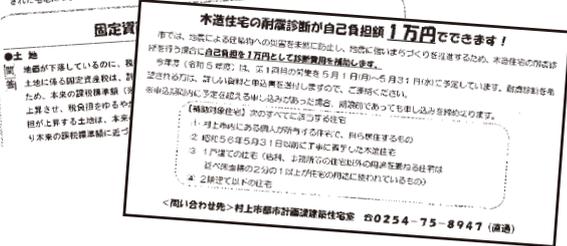
り、内訳は男性51人、女性441人である。単年度任用だが継続的に10年以上任用している職員もいる。また、保育士や看護師など一部職種は、有資格を要件としている。

問 正規職員と会計年度任用職員の賃金格差が「やりがい」を無くす要因になっているのではないか。

答 給与は地方公務員法において規定されており、職務の複雑、困難および責任の度合いに基づいて適切に定められている。よって任用形態が異なる常勤の一般職員と会計年度任用職員間における差を「賃金格差」とは捉えていない。また、現在の報酬レベルが「やりがい」を阻害する要因になっているとの認識はない。

固定資産税の納税通知書をお送します

令和8年度は評価額の見直しが行われますので、家賃の引上げは行いませんが、土地に限り、耐震改修補助金や地震保険料の減額、価格を下落させることが認められる地域については、評価額を見直しています。



固定資産税納税通知書に同封し、制度周知を図る

共生社会に向けて

問 インクルーシブ教育（※）についてどのように考え、進めていくのか。

答 特別支援教育は、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの理念を構築することをねらいとして行われることが重要と考えている。障がいのある子どもとそうでない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、障がいのある子どもも自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できるよつ、条件整備に努めている。そのバランスをとるためにも、特別支



インクルーシブ教育の推進を

援学級に在籍している児童生徒については、原則として週の授業時数の半分以上を目安として、特別支援学級において児童生徒の一人一人の障がいの状態や特性および心身の発達段階等に応じた授業を行うよつ各学級に指導している。また、通常の学級に在籍している特別な支援を要する児童生徒についても、市内3校にある通級指導教室の運用を柔軟に進め、指導の効果が上がるよつ努めている。今後も、各校には保護者や関係機関と連携しながら、インクルーシブ教育システムの理念を受け止め、全校体制で特別支援教育の推進に努めるよつ指導していく。

問 保育園留学（※）を活用し、将来的な移住へとつなげる考えは。

答 子育て世代の関係人口を増やし、将来的な移住へとつなげるための有効な取り組みと考えている。



鈴木一之

※インクルーシブ教育とは？ 障がいの有無にかかわらず、全ての子どもを包含する教育。

※保育園留学とは？ 1～2週間ほどの期間で、こどもが保育園に通いながら家族で好きな地域に滞在できる暮らし体験。

二線堤による環境変化は

問 二線堤、輪中堤の進捗状況は。
答 二線堤等は県で設計作業中であり、設計作業終了後に地元へ報告すると聞いている。また、この工事によって居住環境が変わることを丁寧に説明してほしいと県に強く申し入れている。

問 坂町駅前周辺の浸水対策は。
答 今年度から、坂町駅西側において、烏川1の2号雨水幹線の実施設を進めており、雨水幹線を整備し、浸水被害の軽減を図っていく。
問 災害発生時に、より正確で適切な避難情報を発信するため、SNS



村上市公式LINEアカウントを「友だち」に追加してご活用ください（市のHPより）



川村敏晴

を活用した双方向の情報システムが必要と考えるか。

答 昨年9月から公式ラインを開設し、SNSを情報発信・収集のツールとして活用しており、災害発生時には市民の方からも市に情報を提供いただけるようになっており、現在の登録者は約5900人である。

問 特定空家の軒数は。

答 所有者不明などで適正に管理されず、危険な状態にあると認定された特定空家は7軒である。

問 県内自治体では、空き家の解体に対して補助制度を設けているところもあるが、本市で取り組みは。

答 特定空家の解体に公費を投入することについては、しっかりとした議論が必要と考える。また、空き家が管理不全になる前に所有者と状況を共有して対処することが大切であると考えている。

朝日地域ほ場整備の課題は



鈴木いせ子

問 長津地区の進捗状況は。
答 事業採択要件である農地中間管理権の設定は、一筆を除いて完了している。国のヒアリング後、秋口には土地改良法上の法手続きに入る。

問 館腰地区の課題は。

答 第1地区は、本年度より4年間、第2地区は、6年度より4年間、県営調査計画事業を行う予定である。第3および第4地区は調査計画事業に選定されていないため、引き続き採択に向けた要望を継続していく。

問 ほ場整備事業区域内の2割園芸は、農業者の負担が大きいと思うが。

答 県通知により園芸導入拡大計画の策定を求められていることから、この事業を実施する県下全ての地区



園芸について農業関係者が視察

で取り組むこととなる。しかし、園芸導入拡大計画に基づく生産は、個々の農家で取り組むにはハードルが高いことから、地域を担う認定農業者や法人の皆さまに園芸作物の生産を担っていただく計画としている。今後は、試験栽培の状況や市場動向等を踏まえ、栽培品目や生産体制等について、関係機関と連携して進めていく。

問 村上駅周辺のまちづくりは。

答 村上駅周辺大規模跡地には、市内にある国行政施設を集約した合同庁舎、統合保育園および市民の皆さまなどが交流できる複合施設を検討している。また、ジャスコ跡地、村上総合病院跡地等を一体的に利活用できるよう進めている。

永年勤続議員表彰受賞

長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績が認められ、全国市議会議長会および北信越市議会議長会から、三田敏秋議員が特別表彰（正副議長12年以上）、山田勉議員が特別表彰（議員在職25年以上）、鈴木いせ子議員が一般表彰（同15年以上）を受賞しました。



鈴木いせ子議員 三田敏秋議員 山田 勉議員

会派構成

会派

とは、議会内に結成された、同一の理念を共有することにより、同じ意見・政策などを持つ2人以上の議員の集合体です。会派の構成に変更がありましたので、9月1日現在の会派結成状況をお知らせします。

鷺ヶ巣会（3人）	◎大滝国吉	*鈴木いせ子	河村幸雄
高志会（3人）	◎尾形修平	*小杉武仁	鈴木一之
市声クラブ（3人）	◎木村貞雄	*本間善和	山田 勉
新政村上（2人）	◎長谷川孝	*佐藤重陽	◎は会派代表者
令和新風会（2人）	◎川村敏晴	*高田 晃	*は経理責任者

※三田敏秋議員、渡辺昌議員、稲葉久美子議員、鈴木好彦議員、富樫雅男議員、菅井晋一議員、上村正朗議員は会派に所属していません。

議員辞職について

令和5年6月16日、川崎健二議員から議員辞職願が提出され、同日、議長がこれを許可しました。これにより川崎健二議員が所属していた清流会は、会派の要件を満たさなくなりました。

村上市議会議員の定数は22人ですが、今回の辞職により欠員が2人となり、現在の議員数は20人です。



上記のように、会派構成が変更になったため、会派から委員を選出することとなっている**議会運営委員会、高速交通等対策特別委員会、議会改革調査特別委員会**の委員も変更となりました。

議会運営委員会（8人） 議会を運営するための事項を協議します。

◎川村敏晴 *鈴木いせ子
長谷川孝 河村幸雄 木村貞雄 本間善和 尾形修平 小杉武仁

高速交通等対策特別委員会（10人） 日本海沿岸東北自動車道の建設促進などを調査研究しています。

◎大滝国吉 *鈴木一之
鈴木いせ子 本間善和 高田 晃 川村敏晴 山田 勉 小杉武仁
佐藤重陽 長谷川孝

議会改革調査特別委員会（8人） 村上市議会が抱える課題等を調査し、議会改革について検討しています。

◎長谷川孝 *尾形修平
鈴木一之 高田 晃 河村幸雄 鈴木いせ子 木村貞雄 本間善和

◎は委員長 *は副委員長

オンライン電子申請を拡大

議第74号 村上市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定

10月から電子申請システムの運用を開始するため、書面で行うこととされている行政手続きをオンラインでも行うことができるように条例を制定します。

- 問** オンラインでの電子申請手続きは、具体的にどのような業務が対象となるのか。
- 答** 住民票の交付申請や介護保険の手続きをはじめ、職員採用試験の受付なども検討している。可能な限り電子申請ができるように進めたい。
- 問** 今後のスケジュールは。
- 答** 今年5月の調査で、全体で1,058の手続きのうち390項目についてオンラインが可能であるとわかった。このうち、10月1日から50項目を開始し、今年度末には100項目を目指して準備をしている。

7月定例会

令和5年村上市議会7月定例会は、7月11日から28日までの18日間の会期で開かれました。この定例会には、市長から条例改正や補正予算、人事案件など議案37件、議会側提案の請願3件と議員発議3件が提出されました。

防災行政無線設備更新の契約

契約金額 10億3,403万円

議第77号 防災行政無線（同報系）設備更新工事の工事請負契約の締結

老朽化している防災行政無線の親局設備、中継局設備、屋外拡声子局設備等の更新と、神林、朝日、山北地域の告知端末に代わる防災タブレットを整備します。

- 問** 大変高額な契約だが、競争入札によらない1社随意契約とした理由は。
- 答** 既存施設の設備を活用しながらの更新である。既存の設備と今回入れ替える設備は一体のもので連動が必要となるが、各メーカーで無線電波が暗号化されており既存設備のメーカーでなければ連動できない。製造されなくなった告知端末に変わる防災タブレットも同様である。現在の防災無線のメーカーの機器設置や調達、動作確認などができる業者は市内に無く、今回仮契約した1社のみが県内唯一の代理店となっていることから、同社との随意契約による仮契約となった。
- 問** 防災タブレットは8,000台で約5億8,000万円を見込んでいるが、買い取りか。
- 答** 国の緊急防災減事業債の有利な起債による工事であり、防災タブレットはリースでなく買い取りで整備する。

討

反 対

既存施設の施工業者でなくても工事は可能と考えられるため随意契約でなく一般競争入札とするべきである。防災タブレットの配布はスマートフォンを使用できない方を対象とするべきであり、8千台の購入は過大である。（上村正朗）

論

賛 成

神林、朝日、山北地域の告知端末機が老朽化しており、今回の工事は、設備の一括更新ではなく、使用可能な設備を活用した部分更新であり、的確に情報を発するためには、既存のメーカーによる工事が適切と考える。（鈴木いせ子）

賛 成

防災情報の伝達は非常に重要である。今回の工事は老朽化した機器を更新する部分的な改修であることから、機器調達や動作確認などを行うことができる現在の防災無線メーカーの県内唯一の代理店と契約すべきと考える。（鈴木一之）

《採決の結果》 本議案は賛成12、反対7の賛成多数により可決されました。

令和5年度 一般会計補正予算

証明書のコンビニ交付が増加

コンビニ交付委託手数料 100万円

コンビニ交付件数の増加が見込まれるため、委託手数料を増額します。

問 各種証明書のコンビニ交付の状況は。

答 ひと月あたり100件と見込んでいたが、現状500件から600件前後となっている。

問 コンビニ交付が進み窓口での交付が減ることにより、今後、窓口の人員削減の見込みは。

答 窓口での交付の減少はコンビニ交付増加のほか、マイナンバーカード利用で申請手続きの添付書類が減った影響もあり、今後の人員については状況を見ながら検討する。

肥料・燃料等の価格高騰へ農業者を支援

経営の維持を図るため、昨年度に引き続き対象農家に補助金を交付します。

稲作経営緊急支援事業補助金	3,378万円
畑作農業者肥料高騰対策事業補助金	287万円
飼料等価格高騰対策緊急支援金	1,060万円

問 補助金を交付する稲作、畑作、畜産の対象事業者数は。

答 稲作は1,277人で、営農計画書の提出数に近い数字となる。畑作は昨年の実績を踏まえて140人を見込む。畜産関係は、肉用牛14件、乳牛2件、養豚5件、養鶏4件で、合計25事業者を見込んでいる。



プレミアム商品券発行 物価高騰への生活支援へ

物価高騰に対する生活支援と市内経済の活性化を図ります。

プレミアム商品券事業交付金 1億3,000万円

問 プレミアム商品券発行は以前にも実施したが、これまでと違いはあるのか。

答 市民生活への支援を主とするため、本庁地域経済振興課と各支所で直接商品券の発行業務を行う。市報9月1日号に申込ハガキと取扱事業者一覧を掲載し、告知する予定である。

災害復興応援コンサートを開催

演奏会事業委託料 645万円

災害からの復興を後押しするとともに、優れた音楽に触れる機会をつくれます。

問 コンサートの内容は。

答 昨年9月のコンサートで好評を得た吉田正記念オーケストラに企画運営業務を委託し、12月24日にクラシックのほか、なじみのある楽曲を演奏する。

議案の審議結果

◎=全会一致で可決、承認、同意 ○=賛成多数で可決 ×=賛成少数で否決

議案番号	議案名	結果	議案番号	議案名	結果
請願第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書	◎	議第66号	村上市農業委員会委員の任命について(島田幸男氏：新任)	◎
請願第3号	平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する請願	×	議第67号	村上市農業委員会委員の任命について(田村昭一氏：新任)	◎
請願第4号	原告勝訴判決に従い直ちに生活保護基準を引上げ全ての人に物価給付金の支給を求める請願	×	議第68号	村上市農業委員会委員の任命について(佐藤健吉氏：再任)	◎
議員発議第1号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	◎	議第69号	村上市農業委員会委員の任命について(佐藤昌夫氏：再任)	◎
議員発議第2号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	◎	議第70号	村上市農業委員会委員の任命について(富樫与志栄氏：再任)	◎
議員発議第3号	村上市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	×	議第71号	村上市農業委員会委員の任命について(菅原隆雄氏：再任)	◎
議第53号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(伊藤えり子氏：再任)	◎	議第72号	村上市農業委員会委員の任命について(加藤孝平氏：再任)	◎
議第54号	村上市農業委員会委員の任命について(富樫あゆみ氏：新任)	◎	議第73号	村上市農業委員会委員の任命について(斎藤博氏：再任)	◎
議第55号	村上市農業委員会委員の任命について(大野章氏：再任)	◎	議第74号	村上市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定について	◎
議第56号	村上市農業委員会委員の任命について(稲葉浩之氏：再任)	◎	議第75号	村上市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	◎
議第57号	村上市農業委員会委員の任命について(佐藤裕介氏：再任)	◎	議第76号	村上市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	◎
議第58号	村上市農業委員会委員の任命について(石山章氏：再任)	◎	議第77号	防災行政無線(同報系)設備更新工事の工事請負契約の締結について	○
議第59号	村上市農業委員会委員の任命について(阿部正一氏：再任)	◎	議第78号	村上市消防本部庁舎高圧受変電設備及び非常用発動発電設備更新整備工事の工事請負契約の締結について	◎
議第60号	村上市農業委員会委員の任命について(高橋大亮氏：新任)	◎	議第79号	村上市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	◎
議第61号	村上市農業委員会委員の任命について(板垣栄一氏：再任)	◎	議第80号	村上市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	◎
議第62号	村上市農業委員会委員の任命について(遠山和孝氏：新任)	◎	議第81号	市道路線の認定について	◎
議第63号	村上市農業委員会委員の任命について(遠藤俊樹氏：再任)	◎	議第82号	令和5年度村上市一般会計補正予算(第3号)	◎
議第64号	村上市農業委員会委員の任命について(大倉毅氏：再任)	◎			
議第65号	村上市農業委員会委員の任命について(船山寛氏：再任)	◎			

各議員の賛否

議案審議結果のうち、賛否が分かれた議案について、議員の賛否を公表します。

◎：会派の代表者 *：会派の経理責任者

議案番号	鷺ヶ巣会			高志会			市声クラブ			新政村上		令和新風会		三田敏秋 ※1	渡辺昌	稲葉久美子	鈴木好彦	富樫雅男	菅井晋一	上村正朗	賛否結果	
	◎大滝国吉	*鈴木いせ子	河村幸雄	◎尾形修平	*小杉武仁	鈴木一之	◎木村貞雄	*本間善和	山田勉	◎長谷川孝	*佐藤重陽	◎川村敏晴	*高田晃								賛成	反対
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	—	×	○	×	×	×	×	○	4	15
請願第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	○	×	×	×	×	○	2	17
議員発議第3号	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	—	×	×	×	○	×	×	×	8	11
議第77号	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	—	○	×	×	○	×	×	×	12	7

※1 議長は地方自治法第116条第2項の規定により表決に参加していません。

意見書

◎30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

◎地方財政の充実・強化に関する意見書

上記の意見書が本会議で可決され、関係行政庁に送付されました。

請願の審議結果

請願は本会議で採決が行われ、全会一致または賛成多数の場合、採択されます。

件名	請願者	紹介議員	付託委員会	審議結果
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書	新潟県教職員組合村上市岩船郡支部 執行委員長 加藤 僚	川村敏晴	総務文教 常任委員会	採 択
平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する請願	むらかみ9条の会 代表 瀬賀弘行	稲葉久美子	総務文教 常任委員会	不採択
原告勝訴判決に従い直ちに生活保護基準を引上げ全てのの人に物価給付金の支給を求める請願	村上生活と健康を守る会 会長 斎藤正直	上村正朗	市民厚生 常任委員会	不採択

陳情の審査結果

陳情は所管常任委員会の協議会で審査され、常任委員全員の了承で、願意了承となります。

件名	陳情者	所管委員会	審査結果
全国霊感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する陳情	河内明美	総務文教 常任委員会	意見の一致を見なかった
国に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しを求める陳情書	インボイス制度を考えるフリーランスの会 阿部 伸	県外からの郵送による陳情は、原則として委員会で審査せず、全議員への配付にとどめる取り扱いとしています。	

人事案件

人権擁護委員の推薦に同意しました

（任期：令和6年4月1日～9年3月31日）



伊藤えり子 氏
（荒川地域・再任）

人権擁護委員は、人権擁護委員法の規定により、市長の推薦、議会の同意を経て法務大臣から委嘱されます。

法務局と連携して、主に次の活動を行っています。

- ・人権相談を受け、問題解決のお手伝いをします。
- ・人権侵害による被害者を救済します。
- ・地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行います。

農業委員会委員の任命に同意しました

（任期：令和5年8月1日～8年7月31日）

村上地域

とがし 富樫あゆみ 氏 おおの あきら 大野 章 氏 いなほひろゆき 稲葉浩之 氏 さとうゆうすけ 佐藤裕介 氏

荒川地域

いしやま あきら 石山 章 氏 あ べしやういち 阿部正一 氏 たかはしだいすけ 高橋大亮 氏

神林地域

いたがきえいいち 板垣栄一 氏 とおやまかすたか 遠山和孝 氏 えんどうとしき 遠藤俊樹 氏 おおくら たけし 大倉 毅 氏

朝日地域

ふなやま ひろし 船山 寛 氏 しまださちお 島田幸男 氏 たむらしやういち 田村昭一 氏 さとうけんきち 佐藤健吉 氏
さとうまさお 佐藤昌夫 氏 とがし よしえい 富樫与志栄 氏

山北地域

すがはらたか お 菅原隆雄 氏 かとうこうへい 加藤孝平 氏 さいとう ひろし 斎藤 博 氏

市民へインタビュー

安心して暮らせる地域を目指して！

集落支援員

あへくみこ
阿部 久美子さん (塩谷)



■自己紹介をお願いします

塩谷集落出身で、23歳の時に神奈川県からUターンして地元で美容師をしていました。平成23年に“塩谷基地～しおやベース”を立ち上げ、地元の良いところの情報発信や地域活性化の取り組みを始めました。高齢化が進んでも安心して暮らせる地域にするために自分ができることを考え、地域の買い物支援も始めました。

30年4月からは、砂山地域集落支援員として、買い物支援のほかにも介護予防支援や防災士として活動をしています。

■具体的な活動内容を教えてください

塩谷集落にある拠点で、週2回(火・金)買い物支援を行っています。塩谷以外の近隣集落からもご利用いただき、世間話や困りごとを聞いて、担当窓口への橋渡しをしています。また、各集落の茶の間や地域の集会に参加して住民と行政間の

話し合いの促進に努めています。

その他、月に1回、砂山地域の6集落全戸へおたよりを配布し、旬な話題や集落点検で気付いたこと等をテーマに、住民の方に身近に感じてもらえるように、堅苦しい文章にならないように心がけて作成しています。住民の方から感想を言ってもらえると、励みになります。

■今後の抱負は

集落支援員として、現状集落で賄えているものも、近い将来問題になる前に、集落内の課題について話し合いを促進していきたいです。また、地域行事等も関係人口創出の視点で地域を離れた方にも情報が伝わるよう、おたよりやSNSで発信し、地域活性化のお手伝いをしていきます。

全国市議会議長会にて栄えある受賞



全国市議会議長会は、全国815市・区の議会議長により組織され、各市議会共通の諸課題に対して、国と地方の協議の場や、政府・国会等への要望活動などを通じて課題解決に向け取り組んでいます。

6月14日に、岸田内閣総理大臣をはじめ、多数の来賓をお迎えし総会が開催されました。総会では永年勤続議員表彰が行われ、正副議長12年以上の部で当市議会の三田敏秋議長が表彰を受け、表彰された1,939人を代表して謝辞を述べました。

令和5年 9月定例会のお知らせ(予定)

8月23日(水)	請願・陳情の提出期限(正午まで)
9月6日(水)	定例会初日(本会議)
8日(金)	一般質問(本会議)
11日(月)	
13日(水)	総務文教常任委員会、一般会計予算決算常任委員会総務文教分科会
14日(木)	
15日(金)	市民厚生常任委員会、一般会計予算決算常任委員会市民厚生分科会
19日(水)	
20日(木)	経済建設常任委員会、一般会計予算決算常任委員会経済建設分科会
21日(金)	
26日(水)	一般会計予算決算常任委員会
28日(金)	定例会最終日(本会議)

*この日程は変更されることがあります。
*開会時間は午前10時です。